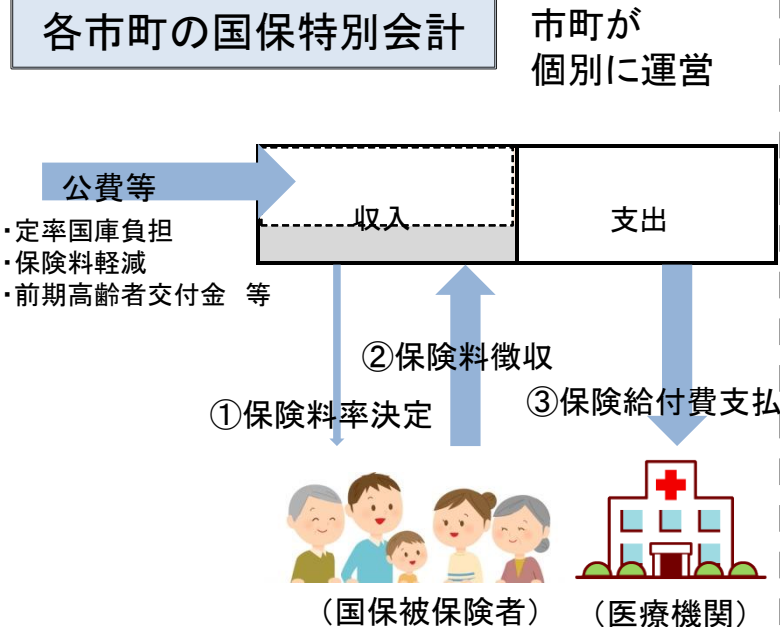


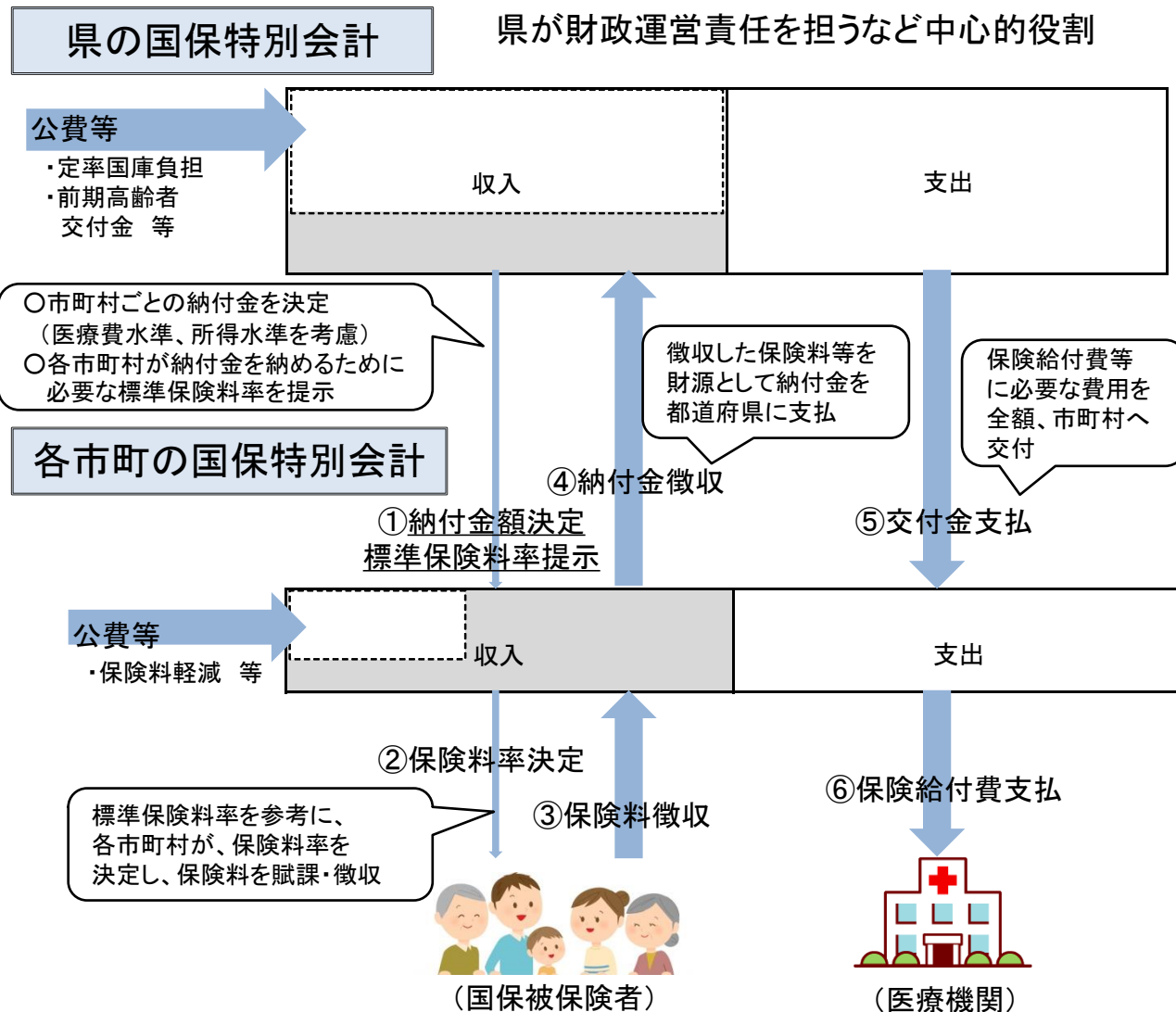
改革後の国保財政の仕組み(イメージ)

- 都道府県が財政運営の責任主体となり、保険給付費の財源である市町村からの国保事業費納付金額の決定、保険給付に必要な費用全額の市町村への支払いを行うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理する。※都道府県にも国保特別会計を設置
- 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。

現行



改革後

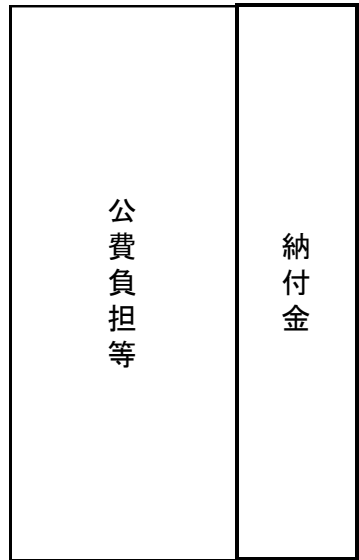


国保事業費納付金の算定方法

【1】市町から徴収する納付金を応能分と応益分に区分し、

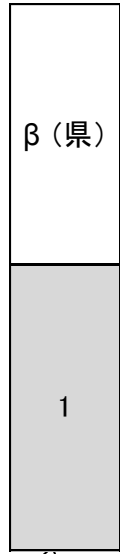
- ・応能分は所得総額
- ・応益分は被保険者数や世帯数により、各市町に割り当てる。

県の国保財政



県全体で必要となる納付金総額

応能分



応益分

各市町の被保険者の所得総額で按分



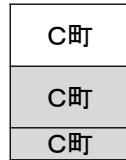
市町の納付金基礎額



各市町の被保険者数で按分

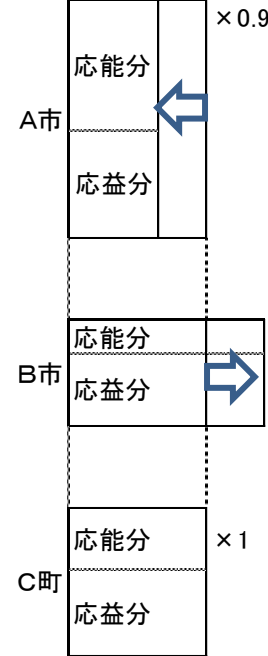


各市町の世帯数で按分



【2】【1】で算定した市町ごとの額を、医療費指数を反映させて調整する。(α=1)

納付金基礎額



①1人当たり医療費が全国平均より低い
(医療費指数=0.9)
⇒ 納付金が割引かれ、負担減少

②1人当たり医療費が全国平均より高い
(医療費指数=1.1)
⇒ 納付金が割増され、負担増大

③1人当たり医療費が全国平均並
(医療費指数=1)
⇒ 調整は生じず、平均的な負担

・ β (県) = $\frac{\text{福井県の1人当たり所得}}{\text{全国平均の1人当たり所得}}$

・ $\beta = 0.96$ (現段階の仮算定値)

・ 本県は応能割: 応益割 = $\beta : 1 = 0.96 : 1$

・ 応益分は被保険者数7: 世帯数3で配分

・ α = 医療費水準反映係数

・ 納付金 = 納付金基礎額 $\times [1 + \alpha \times (\text{医療費水準} - 1)]$